

つくば市(つくばし)

つくば市(つくはし)				法人番号	8000020082201	
	市章		〒 305-8555	地域指定	一部事務組合加入事業	公営企業
	〈住所〉つくば市研究学園一丁目1番地1		〈TEL〉029-883-1111 〈FAX〉029-868-7633 〈HP〉https://www.city.tsukuba.lg.jp/ 〈e-mail〉gen020@city.tsukuba.lg.jp	都市開発	退職手当 消防賞じゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等 水防	法適用(上水 公共下水 特定環境下水)
	〈TEL〉029-883-1111 〈FAX〉029-868-7633					
	〈HP〉https://www.city.tsukuba.lg.jp/					
〈e-mail〉gen020@city.tsukuba.lg.jp						
類型	施行時特例市	地方公共団体コード	082201	面積	283.72 km ²	

<行政組織>

①長等(令和7年5月1日現在)

長	いがらし たつお 五十嵐 立青 (46歳)	任期	令和10年11月16日
		就任回数	3期目
副市長	松本 玲子／篠塚 英司		

②議会(令和7年5月1日現在)

議長	黒田 健祐	副議長	小森谷 さやか
任期	令和10年11月29日	条例定数	28人
現議員数	28人	党派別	自民1人、公明3人、共産1人、無所属23人

③職員数(令和6年4月1日現在) (人)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係		公営事業会計関係
		ラスパイレ	ス指数	
2,058	1,944	98.1	98.1	114
一般行政職の平均給料月額	3,077 百円	ラスパイレ	ス指数	98.1
全職員数の推移	令和3年4月1日	令和4年4月1日	令和5年4月1日	
	1,937	1,987	2,026	

④機構図(令和7年4月1日現在)

<市長>—<副市長>—
市長公室—秘書課、広報戦略課(広聴室)、国際都市推進課、危機管理課、ダイバーシティ推進室
総務部—総務課(すぐ対応室)、人事課(組織開発推進室)、法務課、契約検査課(工事検査室)
政策イノベーション部—企画経営課、情報システム課(情報ネットワークセンター)、科学技術戦略課(スタートアップ推進室、産業振興センター)、デジタル政策課
財務部—財政課、管財課、公共資産利活用推進課、納税課、市民税課、資産税課
市民部—市民協働課(地域改善対策室、消費生活センター)、つくば市民センター、市民窓口課(窓口センター)、スポーツ振興課、スポーツ施設課、芸術文化推進課、地域支援課(地域交流センター、市民ホール、働く婦人の家)
スポーツ未来室
福祉部—社会福祉課、障害福祉課(障害者地域支援室、福祉支援センター)、高齢福祉課(老人福祉センター)、地域包括支援課
保健部—国民健康保険課、医療年金課、介護保険課、健康増進課(保健センター、健康増進施設いきいきプラザ)
こども部—こども政策課、幼児保育課(保育所)、こども育成課(児童館)、こども未来センター
経済部—産業振興課、立地推進課、農業政策課(鳥獣対策・森林保全室)、土地改良課、観光推進課(ジオパーク室、豊里ゆかりの森、筑波ふれあいの里、荖崎こもれび六斗の森)
都市計画部—都市計画課、学園地区市街地振興課、周辺市街地振興課、建築指導課、開発指導課、総合交通政策課(サイクルコミュニティ推進室)
建設部—道路計画課、都市計画道路整備推進課、道路整備課、道路管理課、公園・施設課、公共施設整備課、住宅政策課、防犯交通安全課
生活環境部—環境政策課、環境保全課、環境衛生課(つくばメモリアルホール)、サステナスクエア管理課(サステナスクエア南分所)
上下水道局—水道総務課、下水道総務課、上下水道業務課、水道工務課、水道監視センター、下水道工務課

<会計管理者>—会計事務局

<教育長>
教育局—教育総務課、学務課(幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校)、教育施設課、健康教育課(給食センター)、学び推進課(特別支援教育推進室)、教育相談センター、総合教育研究所、生涯学習推進課、文化財課(校歴史民俗資料館)、中央図書館(視聴覚センター)

<消防長>
消防本部—消防総務課、予防課、消防救助課、救急課、消防指令課、地域消防課、中央消防署(豊里分署、桜分署、並木分署)、北消防署(筑波分署)、南消防署(荖崎分署)

<議会>
議会局—議会総務課

<行政委員会>
選挙管理委員会事務局、監査委員事務局、農業委員会事務局、公平委員会事務局(総務部法務課内)、固定資産評価審査委員会事務局(財務部納税課内)

<オンブズマン> 事務局

<概要>

①沿革

昭和62年11月30日 合併(市制施行)
大穂町 豊里町 谷田部町 桜村
昭和63年1月31日 編入 筑波町
平成14年11月1日 編入 荖崎町
平成19年4月1日 特例市へ移行※
※ 法令改正により現在は施行時特例市

②地勢・風土等

首都東京から約50km、成田国際空港から約40kmに位置している。北に関東の名峰筑波山を擁し、東には我が国第2位の面積を有する霞ヶ浦を控え、あわせて水郷筑波国定公園に指定されている。特に冬季に吹く「筑波おろし」と呼ばれる乾いた冷たい風は、筑波山南部地域の特徴となっている。市内には国と民間合わせて約160の研究機関が立地する「科学のまち」であり、諸課題を克服しながら次の世代に継承・発展させていく「持続可能都市」を目指している。

③人口・世帯数

区分		国勢調査			常住人口 (令和7年4月1日)
		平成22年	平成27年	令和2年	
人口	男	110,230	114,774	121,043	130,393
	女	104,360	112,189	120,613	129,831
	合計	214,590	226,963	241,656	260,224
世帯数		87,477	98,190	110,490	124,271

④有権者数(令和7年3月3日現在) ⑤高齢人口割合 (R7.1.1住基人口)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合
	101,226	98,874	200,100	
				19.2 %

<産業・経済>

①生産・所得(令和4年度)

市町村内総生産	15,820 億円	住民所得	10,641 億円
		人口1人当り住民所得	4,215 千円

②産業構造 (百万円・人)

区分	総生産額(令和4年度)		就業人口(令和2年国調)	
第1次	4,479	0.3 %	2,807	2.5 %
第2次	217,530	13.8 %	21,400	19.3 %
第3次	1,343,793	84.9 %	86,814	78.2 %
総額・総数	1,582,010	—	111,021	—

③農業・工業・商業 (人・百万円)

農業 (令和2年2月1日)	農家数	主業農家数	農業就業人口
	3,828	237	4,805
製造業 (令和5年6月1日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (R4.1.1～12.31)
	247	11,496	453,187
卸・小売業 (令和4年6月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (R3.1.1～12.31)
	1,794	17,010	590,694

④特産物

米、芝、ブルーベリー、ねぎ、ワイン

＜財政状況＞

①決算収支 (千円・%)

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	増減率
歳入	118,539,756	118,668,733	0.1
歳出	112,958,322	112,592,793	△ 0.3
形式収支	5,581,434	6,075,940	－
実質収支	4,317,438	4,085,827	－
単年度収支	△ 1,946,093	△ 231,611	－
実質単年度収支	5,155,218	△ 2,369,973	－

②主な歳入・歳出(令和5年度) (百万円・%)

区 分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	118,669	－	129	0.1
地方税	51,190	43.1	594	1.2
地方交付税	189	0.2	△ 83	△ 30.5
国庫支出金	22,475	18.9	106	0.5
地方債	11,803	9.9	3,419	40.8
うち臨財債	0	0.0	－	－
その他	33,012	27.9	△ 3,907	△ 10.6
うち繰入金	5,609	4.7	3,471	162.3
歳出	112,593	－	△ 365	△ 0.3
義務的経費	53,242	47.2	2,910	5.8
人件費	19,420	17.2	779	4.2
扶助費	27,494	24.4	2,148	8.5
公債費	6,328	5.6	△ 17	△ 0.3
投資的経費	23,751	21.1	5,975	33.6
普通建設事業費	23,751	21.1	5,975	33.6
うち補助	10,758	9.6	1,866	21.0
うち単独	12,726	11.3	4,475	54.2
その他の経費	35,600	31.7	△ 9,250	△ 20.6
うち繰出金	5,699	5.1	176	3.2

③主要指標(令和5年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	－ % (11.25)
連結実質赤字比率	－ % (16.25)
実質公債費比率	6.3 % (25.0) [6.6]
将来負担比率	28.6 % (350.0) [23.3]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(令和6年度)	1.099	[0.670]
経常収支比率	92.8 %	[92.6]
標準財政規模(令和6年度)	59,776 百万円	[16,772]
地方債現在高(A)	61,920 百万円	[25,447]
債務負担行為支出予定額(B)	26,867 百万円	[4,978]
積立金現在高(C)	15,733 百万円	[7,929]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	73,054 百万円	[22,496]

※1 ()は早期健全化基準、[]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(令和5年度) (千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	20,818,445 (39.6)	20,158,354 (39.4)	96.8 [97.2]
市町村民税・法人 (構成比)	4,093,843 (7.8)	4,055,179 (7.9)	99.1 [98.6]
固定資産税 (構成比)	23,184,777 (44.1)	22,654,536 (44.3)	97.7 [97.3]
市町村税合計 (国保除く)	52,537,169	51,189,866	97.4 [97.4]

＜公共施設整備状況＞(令和5年度) ※1は令和6年度

小学校 ※1	32 校	体育館	9 か所
中学校 ※1	15 校	プール	6 か所
義務教育学校 ※1	4 校	児童館	18 か所
幼稚園 ※1	24 園	老人福祉施設	109 か所
保育所 ※1	74 か所	病院・一般診療所	218 か所
認定こども園 ※1	9 園	道路改良率	59.9 %
図書館	1 か所	道路舗装率	74.7 %
公営住宅	825 戸	上水道等普及率	96.1 %
公民館等	9 か所	污水处理普及率	94.1 %

＜主要施策等＞

①主要施策実施状況 (百万円)

名 称	期間	内 容	概 算 事業費
徹底した行政改革	R7	地域共創・Maas実証事業(ハンズフリーチケットینگ)、インターネット投票事業、情報格差解消促進事業、行政窓口のデジタル化、税務事務アウトソーシング事業 ほか	1,197
安心の子育て・教育	R7	アフタースクールモデル事業、保育士等処遇改善助成金の継続、教育大綱推進事業、不登校児童生徒支援の継続、高校生遠距離通学支援事業 ほか	1,322
頼れる福祉	R7	児童発達支援センター整備事業、荃崎老人福祉センター入浴施設等リニューアル事業つくばこどもの青い羽根学習会の拡充、休日夜間小児デジタル急患センター事業 ほか	573
便利なインフラ	R7	自動運転バス実証事業、都市計画道路路整備推進事業、地域連携公共ライドシェア事業、シェアサイクル「つくチャリ」事業、緑の基本計画改定事業 ほか	1,163
活気ある地域	R7	(仮称)つくば市荃崎給食レストラン整備事業、森林バンク制度の推進、産業用地創設事業、地域活性化人材(クラブライフター)育成事業の拡充、つくばマラソンコースのリニューアル ほか	748
誇れるまち	R7	芸術文化創造拠点整備事業、気候市民会議提言ロードマップの推進及び環境基本計画の改定、生物多様性つくば戦略推進事業、脱炭素先行地域づくり事業、道の駅基本構想策定事業 ほか	2,368

②今後の主要課題・特色ある行政等

＜主要課題＞
・科学的根拠に基づく政策立案及び職員の意識変革
・多様な居場所・コミュニティ拠点の創出
・高齢者や障害者等すべての人が自分らしく生活できる社会の実現
・強固なインフラの構築
・地域経済の活性化
・地域資源や豊かな資源の継承
＜特色ある行政＞
以下5つの考え方を土台とし、世界のあしたが見えるまち(つくばで市民が幸せになるモデルを作り、世界にヒントをもたらしていく)のヴィジョンを実現
・全世代・全市民の幸せ
・科学技術を使った課題解決
・持続可能な15分都市
・変革し続け、市民と共創する市役所
・「緑」への転換(グリーン・シフト)